

第59期

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

日本エステル株式会社
代表取締役社長 今村 高之

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>6,609</u>	<u>流動負債</u>	<u>2,940</u>
現金及び預金	1,983	支払手形	0
売掛金	1,802	買掛金	2,133
製品	316	未払金	492
仕掛品	1,675	未払費用	71
原材料及び貯蔵品	565	未払法人税等	11
前払費用	34	預り金	74
短期債権	190	賞与引当金	102
繰延税金資産	39	設備関係未払金	53
<u>固定資産</u>	<u>10,855</u>	<u>固定負債</u>	<u>8,055</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>10,687</u>	長期借入金	7,019
建物	1,622	土地再評価に係る繰延税金負債	870
構築物	772	長期未払金	166
機械装置	3,156		
車両運搬具	0		
工具器具備品	151		
土地	4,940		
建設仮勘定	43		
<u>無形固定資産</u>	<u>0</u>	負債合計	10,996
 		(純資産の部)	
<u>投資その他の資産</u>	<u>167</u>	<u>株主資本</u>	<u>4,503</u>
長期前払費用	5	資本金	4,000
長期未収入金	156	資本剰余金	20
繰延税金資産	4	資本準備金	20
その他	0	利益剰余金	483
		利益準備金	22
		その他利益剰余金	461
		繰越利益剰余金	461
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>1,964</u>
		繰延ヘッジ損益	△9
		土地再評価差額金	1,973
		純資産合計	6,468
資産合計	17,464	負債・純資産合計	17,464

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成27年4月 1日から〕
〔平成28年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,205
売 上 原 価		15,812
売 上 総 利 益		392
販売費及び一般管理費		247
営 業 利 益		144
営業外収益		
受 取 利 息	14	
受 取 賃 貸 料 益	29	
雑 益	2	46
営業外費用		
支 払 利 息	128	
賃 貸 原 価 損	14	
雑 損	0	143
経 常 利 益		47
特別損失		
固 定 資 産 処 分 損	21	21
税 引 前 当 期 純 利 益		26
法人税、住民税及び事業税	9	
法 人 税 等 調 整 額	5	15
当 期 純 利 益		11

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金 合計	
平成27年4月1日残高	4,000	20	20	22	450	472	4,492
事業年度中の変動額							
当期純利益					11	11	11
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	11	11	11
平成28年3月31日残高	4,000	20	20	22	461	483	4,503

	評価・換算差額等			純資産 合計
	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成27年4月1日残高	△13	1,942	1,928	6,421
事業年度中の変動額				
当期純利益				11
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額	3	31	35	35
事業年度中の変動額合計	3	31	35	46
平成28年3月31日残高	△9	1,973	1,964	6,468

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満す為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満す金利スワップについては特例処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保資産及び担保付債務

建 物	1, 6 2 2 百万円
構 築 物	7 7 2 百万円
機 械 装 置	3, 1 5 6 百万円
車 両 運 搬 具	0 百万円
工 具 器 具 備 品	1 5 1 百万円
土 地	4, 9 4 0 百万円
計	1 0, 6 4 4 百万円
上記に対応する債務	5, 3 2 3 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6 6, 0 3 3 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1, 3 4 1 百万円
長期金銭債権	1 5 6 百万円
短期金銭債務	1, 7 9 6 百万円

(4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

②再評価を行った年月日 平成12年3月31日

③同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1, 5 8 2 百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	13,134百万円
仕 入 高	10,566百万円
その他営業取引高	133百万円
営業取引以外の取引高	29百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式数

普通株式	8,000,000株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞 与 引 当 金	31 百万円
ゴ ル フ 会 員 権	4 百万円
減 価 償 却 費	4 百万円
長 期 未 払 金	45 百万円
そ の 他	9 百万円

繰延税金資産小計	95 百万円
----------	--------

評 価 性 引 当 額	△5 百万円
-------------	--------

繰延税金資産合計	89 百万円
----------	--------

繰延税金負債

長 期 未 収 入 金	△45 百万円
-------------	---------

繰延税金負債合計	△45 百万円
----------	---------

繰延税金資産の純額	44 百万円
-----------	--------

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が、平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した31.7%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1百万円減少し、法人税等調整額が1百万円増加しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	1,983	1,983	—
(2) 売掛金	1,802	1,802	—
(3) 支払手形	(0)	(0)	—
(4) 買掛金	(2,133)	(2,133)	—
(5) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	—
②ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形、(4) 買掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

すべて市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
長期借入金	(7,019)

当社では、取引先金融機関から債務返済条件の変更等の金融支援を受けております。本件長期借入金については、将来の返済計画の見積りに対する不確実性等が高く、時価を合理的に算出できない状態となっているため、時価開示の対象としておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
親会社	ユニチカ㈱	(被所有) 直接60.0	当社製品の販売、原料等の仕入れ、役員の兼任、倉庫の賃貸等の賃貸等(注)1	当社製品の販売	12,239	売掛金	927
				原料等の仕入	1,494	買掛金	97
						未払金	368
				倉庫の賃貸	29	短期債権	2
その他の関係会社	三菱化学㈱	(被所有) 直接40.0	当社製品の販売、原料の仕入れ、役員の兼任等	当社製品の販売 原料の仕入 (注)1	894 9,071	売掛金 買掛金	318 1,330

（注） 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科 目	期末残高
親会社の子会社	ユニモア(株) (エチカ(株)の子会社)	なし	余剰資金の 運用	利息の受取 (注) 1	14	短期債権	—
親会社の子会社	エチカトレーディング(株) (エチカ(株)の子会社)	なし	当社製品の 販売	当社製品の販売 (注) 1	3,046	売掛金	553

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 808円52銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円39銭